

平成30年度

荒尾市下水道事業会計  
決算の状況

荒尾市企業局

## 1. 業務の状況

項目	単位	平成30年度	平成29年度	増減	伸率(%)	備考
処理区域内人口	人	37,853	38,302	△ 449	△ 1.2	
水洗化人口	人	33,702	34,115	△ 413	△ 1.2	
普及率	%	72.1	72.1	0.0		
水洗化率	%	89.0	89.1	△ 0.1		
年間総処理水量	m <sup>3</sup>	4,704,232	4,738,043	△ 33,811	△ 0.7	
年間有収水量	m <sup>3</sup>	4,118,665	4,132,836	△ 14,171	△ 0.3	

### 有収水量の推移

年度	水量(m <sup>3</sup> )	増減率(%)
20	4,383,267	6.3
21	4,233,619	△ 3.4
22	4,007,995	△ 5.3
23	4,047,418	1.0
24	4,494,689	11.1
25	4,325,279	△ 3.8
26	4,048,421	△ 6.4
27	4,100,917	1.3
28	4,120,749	2.2
29	4,132,836	0.3
30	4,118,665	△ 0.3

## 2. 経営の状況

(収益的収入)

(単位:千円)

	平成30年度		平成29年度		対前年度比	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減	伸率(%)
1. 営業収益	822,696	61.0	830,461	61.7	△ 7,765	△ 0.9
①下水道使用料	746,325	55.3	748,091	55.6	△ 1,766	△ 0.2
②他会計負担金	76,328	5.7	82,321	6.1	△ 5,993	△ 7.3
③その他営業収益	43	0.0	49	0.0	△ 6	△ 12.2
2. 営業外収益	527,299	39.0	515,661	38.3	11,638	2.3
①受取利息及び配当金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
②他会計補助金	229,306	17.0	228,816	17.0	490	0.2
③長期前受金戻入	294,269	21.8	286,770	21.3	7,499	2.6
④雑収益	3,721	0.2	72	0.0	3,649	5068.1
3. 特別利益	790	0.0	0	0.0	790	皆増
計	1,350,785	100.0	1,346,122	100.0	4,663	0.3

(収益的支出)

(単位:千円)

	平成30年度		平成29年度		対前年度比		予算の 執行率(%)
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減	伸率(%)	
1. 営業費用	1,080,672	89.8	1,027,710	88.3	52,962	5.2	98.3
①職員給与費	70,957	5.9	57,659	4.9	13,298	23.1	94.6
給料	34,217	2.8	28,639	2.5	5,578	19.5	95.5
手当等	25,963	2.2	20,311	1.7	5,652	27.8	93.5
法定福利費	10,777	0.9	8,709	0.7	2,068	23.7	96.4
②経費	386,679	32.1	362,528	31.2	24,151	6.7	93.0
光熱水費	16,490	1.4	16,236	1.4	254	1.6	86.4
修繕費	44,761	3.7	45,207	3.9	△ 446	△ 1.0	79.3
委託料	309,978	25.7	291,300	25.0	18,678	6.4	97.0
その他	15,450	1.3	9,785	0.9	5,665	57.9	74.2
③減価償却費	610,281	50.7	601,715	51.7	8,566	1.4	100.7
④資産減耗費	12,755	1.1	5,808	0.5	6,947	119.6	2,551.0
2. 営業外費用	123,273	10.2	136,740	11.7	△ 13,467	△ 9.8	90.6
①支払利息	120,692	10.0	133,969	11.5	△ 13,277	△ 9.9	92.2
②雑支出	2,581	0.2	2,771	0.2	△ 190	△ 6.9	9.4
3. 特別損失	0	0.0	9	0.0	△ 9	皆減	0.0
計	1,203,945	100.0	1,164,459	100.0	39,486	3.4	97.4

(損益収支)

(単位:千円)

	30年度	29年度	増減
当年度純利益	146,840	181,663	△ 34,823
前年度繰越利益剰余金	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	155,767	169,032	△ 13,265
当年度未処分利益剰余金	302,607	350,695	△ 48,088

収益的収入支出の説明

(収入)

(単位:千円)

科目	金額	説明	
下水道使用料	746,325	下水道使用料	746,325
他会計負担金	76,328	一般会計負担金	76,328
その他営業収益	43	手数料	43
受取利息及び配当金	3	普通預金利息	3
他会計補助金	229,306	一般会計補助金	229,306
長期前受金戻入	294,269	長期前受贈財産評価額戻入	7,531
		長期前受国県補助金戻入	238,166
		長期前受他会計補助金戻入	21,838
		長期前受受益者負担金戻入	26,734
雑収益	3,721	その他雑収益	3,721
特別利益	790	過年度損益修正益	790

(支出)

(単位:千円)

科目	金額	説明	
職員給与費	70,957	給料	34,217
		児童手当	975
		扶養手当	1,952
		時間外勤務手当	367
		通勤手当	680
		賞与引当金繰入額	4,416
		住居手当	1,824
法定福利引当金繰入額	697	法定福利費	10,777
		退職給付費	5,680
管理職手当	518	報酬	60
		期末勤勉手当	8,794
光熱水費	16,490	電気料	15,776
		水道料	698
ガス代	16	マンホール等補修	12,543
		処理場内修理	16,711
修繕費	44,761	ポンプ場修理	14,681
		その他	826
委託料	309,978	浄化センター等運転管理委託	183,717
		マンホールポンプ情報配信業務委託	680
		下水処理場等運転管理委託	40,033
		事務所警備委託	144
		汚泥収集運搬委託	33,859
		下水道施設内樹木等管理委託	1,707
自家用電気工作物保安管理委託	432		
汚水ポンプ点検整備業務委託	13,700		
下水道使用料徴収事務委託	31,712		
その他	3,455		
企業会計システム保守委託	539		
その他	15,450	通信運搬費	536
		医薬材料費	2,461
		手数料	1,189
		材料費	3,839
		保険料	355
燃料費	143		
備用品費	1,014		
負担金	3,160		
印刷製本費	37		
その他	2,716		
減価償却費	610,281	建物減価償却費	25,789
		構築物減価償却費	450,333
機械及び装置減価償却費	134,159		
資産減耗費	12,755	固定資産除却費	12,755
支払利息	120,692	長期借入金利息	120,692
雑支出	2,581	雑支出	2,581

収益的収支については、収益13億5078万5千円に対し、費用12億394万5千円となり、収支差引1億4684万円の黒字決算となった。

### 3. 建設改良事業等の収支状況

(資本的収入)

(単位:千円)

	平成30年度		平成29年度		対前年度比	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減	伸率(%)
1. 企業債	271,000	55.4	319,900	55.1	△ 48,900	△ 15.3
2. 補助金	198,674	40.6	243,296	42.0	△ 44,622	△ 18.3
3. 工事負担金	10,212	2.1	0	0.0	10,212	皆増
3. 固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4. 受益者負担金	9,481	1.9	16,688	2.9	△ 7,207	△ 43.2
計	489,367	100.0	579,884	100.0	△ 90,517	△ 15.6

(資本的支出)

(単位:千円)

	平成30年度		平成29年度		対前年度比		予算の 執行率(%)
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減	伸率(%)	
1. 建設改良費	413,011	41.8	514,618	47.2	△ 101,607	△ 19.7	73.4
2. 借入償還金	575,726	58.2	574,938	52.8	788	0.1	100.0
計	988,737	100.0	1,089,556	100.0	△ 100,819	△ 9.3	86.9

(資本的収支)

(単位:千円)

	30年度	29年度	増減
資本的収支不足額	499,370	509,672	△ 10,302
補填財源	過年度分	0	0
	当年度分	499,370	509,672

資本的収入支出の説明

(収入)

(単位:千円)

科目	金額	説明	
企業債	271,000	財務省	129,700 地方公共団体金融機構 63,800
		民間等資金	77,500
補助金	198,674	国庫補助金	127,400 一般会計補助金 54,474
		他会計助成金	16,800
工事負担金	10,212	工事負担金	10,212
受益者負担金	9,481	受益者負担金	9,481

(支出)

(単位:千円)

科目	金額	説明	
建設改良費	413,011	工事請負費	207,275 給料 7,885
		委託料	180,765 手当 4,629
		補償補填及び賠償金	7,041 法定福利費 2,683
		備用品費	1,184 その他 1,549
借入償還金	575,726	財務省	239,976 地方公共団体金融機構 37,900
		民間等資金	297,850

#### 4. 財政の状態

(資産の部)

(単位:千円)

	平成30年度		平成29年度		対前年度比		
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減	比率(%)	
資産合計	14,949,256	100.0	15,138,487	100.0	△ 189,231	△ 1.2	
固定資産	有形固定資産	14,512,978	97.1	14,746,089	97.4	△ 233,111	△ 1.6
	無形固定資産	1,672	0.0	1,672	0.0	0	0.0
	計	14,514,650	97.1	14,747,761	97.4	△ 233,111	△ 1.6
流動資産	現金預金	395,189	2.6	355,283	2.4	39,906	11.2
	未収金	39,417	0.3	35,443	0.2	3,974	11.2
	計	434,606	2.9	390,726	2.6	43,880	11.2

(負債資本の部)

(単位:千円)

	平成30年度		平成29年度		対前年度比		
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減	比率(%)	
負債資本合計	14,949,256	100.0	15,138,487	100.0	△ 189,231	△ 1.2	
負債合計	13,268,274	88.8	13,604,344	89.9	△ 336,070	△ 2.5	
固定負債	企業債	6,502,420	43.5	6,792,914	44.9	△ 290,494	△ 4.3
	引当金	60,414	0.4	62,535	0.4	△ 2,121	△ 3.4
	計	6,562,834	43.9	6,855,449	45.3	△ 292,615	△ 4.3
流動負債	一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	企業債	561,493	3.8	575,726	3.8	△ 14,233	△ 2.5
	未払金	162,999	1.1	115,612	0.8	47,387	41.0
	引当金	14,822	0.1	6,849	0.0	7,973	116.4
	その他	799	0.0	1,229	0.0	△ 430	△ 35.0
	計	740,113	5.0	699,416	4.6	40,697	5.8
繰延収益	長期前受金	7,386,058	49.4	7,183,827	47.5	202,231	2.8
	長期前受金収益化累計額	△ 1,420,731	△ 9.5	△ 1,134,348	△ 7.5	△ 286,383	25.2
	計	5,965,327	39.9	6,049,479	40.0	△ 84,152	△ 1.4
資本合計	1,680,982	11.2	1,534,143	10.1	146,839	9.6	
資本金	資本金	1,139,943	7.6	970,911	6.4	169,032	17.4
	計	1,139,943	7.6	970,911	6.4	169,032	17.4
剰余金	資本剰余金	199,984	1.3	199,984	1.3	0	0.0
	利益剰余金	341,055	2.3	363,248	2.4	△ 22,193	△ 6.1
	計	541,039	3.6	563,232	3.7	△ 22,193	△ 3.9

キャッシュ・フロー

(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	146,839,520	181,662,812	△ 34,823,292
減価償却費	610,281,392	601,715,260	8,566,132
固定資産除却費	12,754,808	5,807,790	6,947,018
減損損失	0	0	0
貸倒引当金の増減額	254,881	400,253	△ 145,372
引当金の増減額	5,852,000	3,641,000	2,211,000
長期前受金戻入額	△ 294,269,328	△ 286,769,709	△ 7,499,619
受取利息及び受取配当金	△ 3,487	△ 2,608	△ 879
支払利息	120,691,763	133,968,646	△ 13,276,883
固定資産売却損益	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	1,251,227	△ 1,106,736	2,357,963
受取手形の増減額(△は増加)	0	0	0
前払費用の増減額(△は増加)	0	0	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
特定収入仮払消費税の調整額	△ 14,020,917	△ 16,627,601	2,606,684
未払金の増減額(△は減少)	26,476,513	36,336,006	△ 9,859,493
前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 429,950	413,720	△ 843,670
小計	615,678,422	659,438,833	△ 43,760,411
利息及び配当金の受取額	3,487	2,608	879
利息の支払額	△ 120,691,763	△ 133,968,646	13,276,883
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>494,990,146</b>	<b>525,472,795</b>	<b>△ 30,482,649</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 361,941,127	△ 501,532,499	139,591,372
有形固定資産の売却による収入	0	1,152,060	△ 1,152,060
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
有価証券の取得による支出	0	0	0
有価証券の売却による収入	0	0	0
貸付けによる支出	0	0	0
貸付金の回収による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	127,400,000	183,006,758	△ 55,606,758
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	65,793,206	67,223,239	△ 1,430,033
寄附金による収入	0	0	0
負担金による収入	18,389,499	14,616,970	3,772,529
出資による支出	0	0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 150,358,422</b>	<b>△ 235,533,472</b>	<b>85,175,050</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の償還による支出	0	△ 2,100,000	2,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	271,000,000	319,900,000	△ 48,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 575,725,704	△ 574,938,088	△ 787,616
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	0	0	0
その他の他会計借入金による収入	0	0	0
その他の他会計借入金の償還による支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	0	0	0
リース債務の返済による支出	0	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 304,725,704</b>	<b>△ 257,138,088</b>	<b>△ 47,587,616</b>
資金の増加額(又は減少額)	39,906,020	32,801,235	7,104,785
資金期首残高	355,282,623	322,481,388	32,801,235
資金期末残高	395,188,643	355,282,623	39,906,020

## 主な経営指標

※使用料回収率・汚水処理原価等を、決算統計に合わせて変更する(H29数値より)

区 分	単位	30年度	29年度	28年度	類似団体
1.施設の効率性					
水洗化率	%	89.0	89.1	89.0	91.1
有収率	%	87.6	87.2	84.4	78.7
2.経営の効率性					
使用料単価	円	181.21	181.01	179.91	169.26
汚水処理原価	円	181.21	181.01	131.63	158.74
汚水処理原価(維持管理費)	円	102.71	94.23	92.38	89.49
汚水処理原価(資本費)	円	78.50	86.78	39.25	69.25
使用料回収率	%	100.0	100.0	136.7	113.6
使用料回収率(維持管理費)	%	176.4	192.1	194.7	216.6
総収支比率	%	112.2	115.6	115.5	108.6
経常収支比率	%	112.1	115.6	115.5	108.8
3.財務の状況					
流動比率	%	58.7	55.9	53.1	—
当座(酸性試験)比率	%	58.7	55.9	53.1	—
自己資本構成比率	%	51.1	50.3	48.8	55.7
固定資産対長期資本比率	%	102.2	102.1	102.2	101.3



## 下水道事業の経営指標(平成30年度決算)

○本市の経営状況と類型区分(平成30年度末現在)

処理区域人口	経常収支比率	累積欠損金比率	不良債務比率
37,853人	112.1	—	—

・処理区域人口区分 1万人以上5万人未満

・類団平均は、28年度決算数値により総務省が算出した指標を用いた。

### 1 施設の効率性

#### (1) 水洗化率(%)

荒尾市		類団平均
30年度	29年度	29年度
89.0	89.1	90.5

《算式》 水洗化率 = 水洗便所設置済人口 ÷ 処理区域内人口 × 100

《説明》 処理区域内での水洗便所を設置して汚水を処理している人口の使用割合(普及)をみるもの。

《分析結果》 本市の水洗化率は、類似団体平均を下回っている。今後も、未水洗化世帯への水洗化の促進、啓発を継続的に行う必要がある。

#### (2) 有収率(%)

荒尾市		類団平均
30年度	29年度	29年度
87.6	87.2	79.3

《算式》 有収率 = 年間有収水量 ÷ 年間汚水処理水量 × 100

《説明》 処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示す。有収率が高いほど不明水が少なく、効率的であるということである。

《分析結果》 前年度に比べて0.4ポイント上昇しており、類似団体平均を上回っているが、今後も不明水が発生する原因の究明とその削減に努め、より効率的に処理する必要がある。

### 2 経営の効率性

#### (1) 使用料単価(円/m<sup>3</sup>)

荒尾市		類団平均
30年度	29年度	29年度
181.21	181.01	166.50

《算式》 使用料単価 = 使用料収入 ÷ 年間有収水量

《説明》 有収水量1m<sup>3</sup>当たりの使用料収入で、事業者の使用料水準を示す。利用者へのサービスの観点から低いほうがいいが、汚水処理原価を著しく下回らないよう留意する。

《分析結果》 類似団体平均より高くなっているが、汚水処理原価や使用料回収率とあわせてみると、使用料水準は高くない状況である。

(2) 汚水処理原価(円/㎡)

荒尾市		類団平均
30年度	29年度	29年度
181.21	181.01	165.20

《算式》 汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量

汚水処理費＝汚水に係る維持管理費＋資本費

《説明》 有収水量1㎡当たりの汚水処理費を示す。この数値は低いほど効率的であり、汚水処理にかかる費用が安いことを示す。

《分析結果》 前年度より20銭上がっており、類似団体平均より高い。今後は、有収水量の減少が見込まれることから、適切な使用料水準を維持するため、下水道施設の計画的な改築及び維持管理に努める必要がある。

(3) 汚水処理原価(維持管理費)(円/㎡)

荒尾市		類団平均
30年度	29年度	29年度
102.71	94.23	93.40

《算式》 汚水処理原価(維持管理費)＝汚水処理費(維持管理費)÷年間有収水量

汚水処理費(維持管理費)＝汚水に係る(管渠費＋ポンプ場費＋処理場費＋その他)

《説明》 有収水量1㎡当たりの下水道施設の日常の維持管理に要する経費を示す。この数値は低いほど効率的であり、汚水処理費(維持管理費)にかかる費用が安いことを示す。

《分析結果》 前年度に比べ職員給与費や委託料の増加により、8円48銭上がっており、類似団体平均より高い。今後は効率的な維持管理の検討が必要である。

(4) 汚水処理原価(資本費)(円/㎡)

荒尾市		類団平均
30年度	29年度	29年度
78.50	86.78	71.80

《算式》 汚水処理原価(資本費)＝汚水処理費(資本費)÷年間有収水量

汚水処理費(資本費)＝汚水に係る(企業債利息＋減価償却費)

《説明》 有収水量1㎡当たりの資本費に要する経費を示す。この数値は低いほど効率的であり、汚水処理費(資本費)にかかる費用が安いことを示す。

《分析結果》 前年度に比べ、近年の利率の低下等により8円28銭下がっているが、類似団体平均より高い。今後は、ストックマネジメントに基づき、下水道施設の計画的な改築を進めていく必要がある。

(5) 使用料回収率(%)

荒尾市		類団平均
30年度	29年度	29年度
100.0	100.0	103.3

《算式》 使用料回収率＝使用料収入÷汚水処理費×100

《説明》 汚水処理に要した費用を使用料収入でどの程度回収しているかを示す。汚水処理費は、使用料で賄うことが原則のため、下水道の経営姿勢を最も表している指標である。

《分析結果》 前年度と同様に100%となっており、使用料で賄えている。

(6) 使用料回収率(維持管理費)(%)

荒尾市		類団平均
30年度	29年度	29年度
176.4	192.1	203.2

《算式》 使用料回収率＝使用料収入÷汚水処理費(維持管理費)×100

《説明》 汚水処理に要した費用のうち、維持管理に対して使用料収入でどの程度回収しているかを示す。

《分析結果》 類似団体平均を下回っているが、100%を超えており使用料で賄えている。今後も効率的な維持管理に努めていく必要がある。

(7) 総収支比率(%)

荒尾市		類団平均
30年度	29年度	29年度
112.2	115.6	107.9

《算式》 総収支比率＝総収益÷総費用×100

《説明》 損益収支の均衡度を収益対費用の関係で表した指標で、100%を超え、かつ高いほど経営成績は良好といえる。

《分析結果》 総収入が総費用を上回り黒字経営となっており、類似団体平均と比較しても上回っているが、経営成績は厳しい状況であるといえるので、今後も収入の確保や経費節減に努めていく必要がある。

(8) 経常収支比率(%)

荒尾市		類団平均
30年度	29年度	29年度
112.1	115.6	108.2

《算式》 経常収支率＝(営業収益+営業外収益)÷(営業費用+営業外費用)×100

《説明》 特別損益を除く経常的な収支を示した指標であり、100%を超えて、かつ高いほど経営成績は良好といえる。

《分析結果》 前記(7)と同じ状況である。

### 3 財務の状況

(1) 流動比率(%)

荒尾市		類団平均
30年度	29年度	29年度
58.7	55.9	—

《算式》流動比率＝流動資産÷流動負債×100

《説明》短期債務に対する支払能力をみるもので、100%以上が望ましい。

《分析結果》100%を大幅に下回っているが使用料が毎月納付されるため、すぐに資金不足が生じることはない。しかし、主な流動資産である現金預金が少なく、多額の企業債の償還等により、短期債務に対する支払能力が不足しているため、支払能力を高めるための経営基盤強化に努めていく必要がある。

(2) 当座比率(酸性試験比率ともいう)(%)

荒尾市		類団平均
30年度	29年度	29年度
58.7	55.9	—

《算式》当座比率＝(現金預金＋(未収金－貸倒引当金))÷流動負債×10

《説明》支払義務として流動負債に対する支払手段としての当座比率(流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金等)の割合を示すもので、短期債務に対する支払能力をみる指標。この指標で支払能力をみる場合は、単に数字の大小のみならず、当座資産の大小か流動負債の大小かを確認することが大切である。

《分析結果》100%を大幅に下回っている。これも前記(1)の流動比率と同じ状況にある。

(3) 自己資本構成比率(%)

荒尾市		類団平均
30年度	29年度	29年度
51.1	50.3	56.6

《算式》自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋繰延収益)÷負債資本合計×100

《説明》総資本に占める自己資本の割合を示す指標である。下水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、自己資本構成比率は低いものにならざるを得ないが、事業の安定化を図るためには自己資本の造が必要である。また、自己資本は、負債とは異なり原則として返済する必要がない資本であり、その意味で資本コストはかからず、自己資本によって建設投資を行うほうが資本費を抑える結果となる。なお、自己資本のうち剰余金等の内部留保の構成率が高いほど資本構成の安全性が高いので、自己資本の構成の内容まで留意する必要がある。

《分析結果》総資本に占める自己資本の割合は50%以上が望ましいといわれており、本市は前年度に比べ0.8ポイント上昇し、50%を上回っている。利益が上がっているため特に問題はないが、今後も自己資本の構成内容に注意を払う必要がある。

(4) 固定資産対長期資本比率(%)

荒尾市		類団平均
30年度	29年度	29年度
102.2	102.1	101.2

《算式》固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(固定負債＋繰延収益＋資本金＋剰余金)×100

《説明》固定資産がどの程度、自己資本などの長期資本によって調達されているかをみる指標で、常に100%以下で、かつ低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示し、不良債務発生の原因となる。

《分析結果》本市は100%以上であり、類似団体平均も若干上回っている。自己資本での固定資産調達が低いということが考えられるため、今後の推移に注意を払う必要がある。